

## 貸借対照表

事業団合計

平成23年3月31日現在

(単位:円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産		流動負債	
現金預金	367,199,913	未払金	1,431,622,108
未収金	1,229,484,877	長期借入金(1年以内に返済)	88,000,000
受取手形	453,995	未払費用	16,303,550
前払金	1,254,065	未払法人税	120,000
前払費用	12,910,829	未払消費税	3,813,600
貯蔵品	20,408,598	前受金	46,372,525
施設修繕引当金見返り預金(分析)	31,656,478	仮受金	72,135
特別会計溶融事業財源補填引当金見返り預金	71,671,177	預り金	3,848,242
溶融事業休止損失引当金見返り預金	303,695,000	施設修繕引当金(分析)	31,656,478
賞与引当金見返り預金	28,599,000	特別会計溶融事業財源補填引当金	71,671,177
貸倒引当金	△ 4,645,000	溶融事業休止損失引当金 (注2)	303,695,000
計	2,062,688,932	賞与引当金	28,599,000
		計	2,025,773,815
固定資産		固定負債	
有形固定資産		長期借入金(溶融処理事業)	472,000,000
建物	382,802,788	長期借入金(新小山)	2,300,000,000
構築物	96,503,997	長期前受金(溶融 建設基金 企業分)	211,063,860
機械装置	5,173,973	建設基金(新小山)	800,000,000
車輛運搬具	12,763,458	溶融事業休止損失引当金 (注2)	73,000,000
器具備品	75,968,821	退職給付引当金	74,378,286
土地	1,962,245,944	埋立維持管理引当金	1,584,940,704
計	2,535,458,981	特定災害防止準備金	269,615,406
		埋立対策準備金	586,101,824
無形固定資産		維持管理積立金	655,117,000
電話加入権	1,934,202	受入保証金	137,300,000
電気通信施設利用権	121,269	未処理圧縮特別勘定 (注3)	442,996,000
ソフトウェア	21,059,170	計	7,606,513,080
計	23,114,641		
投資その他の資産		(純資産の部)	
基本財産見返り特定資産	155,800,000	基本財産	155,800,000
自然環境調査研究積立預金 (注1)	121,531,542	運用財産	68,533,165
溶融事業休止損失引当金見返り預金	73,000,000	当期末処分剰余金	292,702,235
退職給付引当見返り預金	74,378,286	(うち当期純利益)	(77,971,693)
埋立維持管理引当金見返り預金	1,584,940,704	計	517,035,400
特定災害防止準備金金銭信託	269,615,406		
埋立対策準備金見返り預金	586,101,824		
維持管理積立金見返り預金	655,117,000		
受入保証金見返り預金	137,300,000		
投資有価証券	100,036,534		
差入保証金	510,000		
長期前払費用	8,069,614		
産廃施設勘定(三田)	33,729,332		
産廃施設仮勘定(新小山)	1,701,118,951		
保険積立金	23,425,850		
その他投資等	3,384,698		
計	5,528,059,741		
合 計	10,149,322,295	合 計	10,149,322,295

1. 有形固定資産の減価償却は、定率法および定額法とする。
2. 無形固定資産の減価償却は、定額法とする。
3. 平成22年度末における有形固定資産の減価償却累計額は4,391,661,383円、うち減損損失累計額は827,175,126円である。
4. 有形固定資産(溶融処理事業)の取得価額から国庫補助金等による圧縮記帳額9,301,369,000円が減額されている。その内訳は次のとおりである。

	取得価額	圧縮記帳額 (補助金額)	圧縮後取得価額 (補助金を除く)
建物	1,572,167,414	1,333,732,443	238,434,971
構築物	222,316,210	188,599,725	33,716,485
機械装置	8,966,003,722	7,606,219,247	1,359,784,475
器具備品	203,712,654	172,817,585	30,895,069
計	10,964,200,000	9,301,369,000	1,662,831,000

5. (注1)「資産の部」の「自然環境調査研究積立預金」は、非収益事業である「自然環境調査研究事業」の財源のための預金であり、平成22年度において、同積立預金に「流動資産」の「現金預金」から5,000万円を積増した。
6. (注2)「負債の部」の「溶融事業休止損失引当金」は、溶融処理事業が平成22年度末で廃棄物の受入を停止し、平成23年度上期に残存廃棄物を処理した後に休止することから、溶融施設休止に伴う損失予定額(平成23～25年度分)を引当てたものである。
7. (注3)「負債の部」の「未処理圧縮特別勘定(新小山の国、県補助金相当額)」は、処分場が供用開始した段階で、「資産の部」の「産廃施設仮勘定(新小山)」の建設工事費(1,701,118千円)のうち、補助金相当部分(442,996千円)を圧縮記帳処理することとしていることから、平成22年度までの当該補助金の額を記載したものである。